

	A	B	C	D	E	F	G	H
4	別紙様式第十三			根拠法規：外国為替の取引等の報告に関する省令 主務官庁：財務省				
5								
6								
7	証券の取得又は譲渡に関する報告書							
8	財務大臣殿			これは様式の見本です。 実際の電子報告には使用できません。				
9	(日本銀行経由)							
10								
11	報告者の区分 (1.銀行 2.その他金融機関 3.一般政府 4.中央銀行 5.その他)							
12	責任者氏名			見本				
13	担当者氏名							
14	電話番号							
15								
16								
17								
18								
19								
20	1 取引の区分							
21	1 自己取引 2 委託取引							
22	取引の当事者 (委託取引の場合に記入する)		譲受者の氏名又は名称					
23			譲受者の住所又は所在地					
24			譲渡者の氏名又は名称					
25			譲渡者の住所又は所在地					
26	2 取引の種類							
27	1 証券の取得 (一般売買) 2 証券の譲渡 (一般売買) 3 証券の買現先の買入 (条件付売買)							
28	4 証券の買現先の売戻し (条件付売買) 5 証券の売現先の売却 (条件付売買)							
29	6 証券の売現先の買戻し (条件付売買) 7 その他							
30								
31				その他の場合の具体的な取引内容				
32	3 証券の種類							
33	1 株式 (6 会社型投資信託に係る株式に該当するものを除く) 2 株式配当 3 新株予約権等							
34	4 中長期債券 (原契約期間が1年を超えるもの) 5 短期証券 (原契約期間が1年以内のもの)							
35	6 会社型投資信託に係る株式 7 契約型投資信託に係る受益証券							
36	8 その他 (原契約期間が1年を超えるもの) 9 その他 (原契約期間が1年以内のもの)							
37	4 証券発行体の区分							
38	1 外貨証券：非居住者発行 2 外貨証券：居住者発行							
39	3 円払証券：非居住者発行 4 円払証券：居住者発行							
40				銘柄コード番号 (3及び4の場合のみ)				
41	5 非居住者の所在国等			所在国又は地域名				
42				国又は地域番号 本省令別表第2に定める番号を記入すること				
43	非居住者発行証券を用いた条件付売買における相手方の所在国等			所在国又は地域名				
44				国又は地域番号 本省令別表第2に定める番号を記入すること				
45	6 取引の実行年月日			実行日		(「送信設定」画面にて入力)		
46				契約日 (「2 取引の種類」が1, 2, 7の場合のみ)				
47	7 取引金額等			通貨 (通貨番号)				
48				通貨番号が「999その他」の場合のみ具体的な通貨名を記入すること				
49				金額				
50				通貨 (通貨番号)				
51	代用払込		通貨番号が「999その他」の場合のみ具体的な通貨名を記入すること					
52			金額					